

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 4月28日

上場会社名 西芝電機

上場取引所 東 大

コード番号 6591

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.nishishiba.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西嶋 勳次

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 坂本 喜美

TEL (0792) 71-2372

決算取締役会開催日 平成16年 4月28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	19,882	2.6	207	35.3	202	43.1
15年 3月期	20,403	1.8	320	116.9	356	189.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	744	333.7	21.49	-	10.1	0.8	1.0
15年 3月期	171	94.0	4.95	-	2.5	1.3	1.7

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 34,637,931株 15年 3月期 34,644,680株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	3.00	0.00	3.00	103	14.0	1.3
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	24,962	7,796	31.2	225.10
15年 3月期	27,578	6,911	25.1	199.52

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 34,635,744株 15年 3月期 34,639,375株
2. 期末自己株式数 16年 3月期 14,256株 15年 3月期 10,625株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	9,700	90	30	0.00	-	-
通 期	20,500	400	200	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円77銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示。尚、上記予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し・予想を含んで記載しています。実際の業績は、今後様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料6頁を参照下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 末 平成15年3月31日		当 期 末 平成16年3月31日		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	12,758	46.3	12,187	48.8	570
現金及び預金	359		536		177
受取手形	2,437		1,771		665
売掛金	7,191		6,441		750
仕掛品	1,337		1,163		173
材料	797		868		70
前払費用	204		227		22
繰延税金資産	8		9		0
その他	286		242		44
貸倒引当金	230		1,074		843
固定資産	94		147		52
1.有形固定資産	14,820	53.7	12,774	51.2	2,045
建物	11,382	(41.2)	10,519	(42.2)	863
構築物	576		555		20
機械及び装置	122		115		7
車両及び運搬具	633		610		22
工具器具及び備品	9		9		0
土地	212		235		23
建設仮勘定	9,798		8,971		827
2.無形固定資産	28		21		7
施設利用権	48	(0.2)	130	(0.5)	82
その他	32		27		5
3.投資その他の資産	15		103		88
投資有価証券	3,389	(12.3)	2,124	(8.5)	1,265
関係会社株	703		385		318
関係会社出資	50		50		0
繰延税金資産	30		30		0
その他	2,485		1,542		943
貸倒引当金	125		311		186
	4		195		190
資産合計	27,578	100.0	24,962	100.0	2,616
(負債の部)					
流動負債	10,584	38.4	9,643	38.7	941
支払手形	1,545		1,359		186
買掛金	1,633		1,558		74
短期借入金	4,179		3,696		482
未払金	2,365		2,303		62
未払費用	611		574		36
未払法人税等	7		12		5
その他	2		-		2
固定負債	239		136		102
再評価に係る繰延税金負債	10,082	36.5	7,522	30.1	2,559
退職給付引当金	3,830		3,456		373
	6,251		4,065		2,186
負債合計	20,667	74.9	17,165	68.8	3,501
(資本の部)					
資本金	1,732	6.3	1,732	6.9	0
資本剰余金	1,419	5.2	-	-	1,419
資本準備金	1,419		-		1,419
利益剰余金	1,784	6.5	848	3.4	2,633
利益準備金	277		-		277
研究基金	190		-		190
別途積立金	1,800		-		1,800
当期末処分利益	4,051		848		4,900
土地再評価差額	5,492	19.9	5,057	20.3	435
その他有価証券評価差額	51	0.2	159	0.6	107
自己株	1	0.0	1	0.0	0
資本合計	6,911	25.1	7,796	31.2	885
負債及び資本合計	27,578	100.0	24,962	100.0	2,616

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
		%		%	
売 上 高	20,403	100.0	19,882	100.0	520
売 上 原 価	16,739	82.0	16,363	82.3	375
売 上 総 利 益	3,663	18.0	3,519	17.7	144
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,343	16.4	3,311	16.7	31
営 業 利 益	320	1.6	207	1.0	112
営 業 外 収 益	115	0.5	117	0.6	2
受 取 利 子	0		0		0
受 取 配 当 金	17		39		21
雑 収 入	97		78		19
営 業 外 費 用	79	0.4	121	0.6	42
支 払 利 子	27		37		9
雑 損 失	51		84		32
経 常 利 益	356	1.7	202	1.0	153
特 別 利 益	-	-	1,825	9.2	1,825
厚生年金基金代行部分返上益	-		1,825		1,825
特 別 損 失	15	0.1	696	3.5	681
土 地 売 却 損	-		389		389
投 資 有 価 証 券 評 価 損	15		-		15
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		100		100
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		193		193
社 葬 費 用	-		14		14
税 引 前 当 期 純 利 益	340	1.6	1,331	6.7	990
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10	0.0	11	0.1	1
法 人 税 等 調 整 額	159	0.8	575	2.9	416
当 期 純 利 益	171	0.8	744	3.7	572
前 期 繰 越 損 失	4,223		364		3,858
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-		469		469
当 期 未 処 分 利 益	4,051		848		4,900

利益処分案及び損失処理案

損失処理案		利益処分案	
		(単位：百万円)	
期 別	前 期	期 別	当 期
科 目	金 額	科 目	金 額
当期末処理損失	4,051	当期末処分利益	848
これを次のとおり処理いたします。		これを次のとおり処分いたします。	
別途積立金取崩額	1,800	利益準備金積立額	11
研究基金取崩額	190	利益配当金	103
利益準備金取崩額	277	(1株につき3円)	
資本準備金取崩額	1,419		
次期繰越損失	364	次期繰越利益	734

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

(3)たな卸資産

製品及び仕掛品.....個別法による原価法。ただし、一部の製品については総平均法による原価法

原材料.....総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建 物 3年~38年

機械及び装置 7年~11年

無形固定資産.....定額法

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権

.....貸倒実績率等により計上している。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

.....個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりである。

過去勤務債務.....発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による

定額法により費用処理

数理計算上の差異.....各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による

定額法により、翌期から費用処理

(追加情報)

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。

これにより、当期純利益が1,068百万円増加している。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権

b. ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・

フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表注記)	(前 期 末)	(当 期 末)
1. 関係会社に対する短期金銭債権	3,571 百万円	2,357 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	170 百万円	152 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	8,596 百万円	8,744 百万円
3. 受取手形割引高	200 百万円	75 百万円
4. 担保に供している資産		
売 掛 金	2,055 百万円	1,116 百万円
建 物	112 百万円	- 百万円
機械及び装置	36 百万円	- 百万円
土 地	7,296 百万円	- 百万円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、コンピュータ及び同端末、CADシステムがある。		
6. 土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上している。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法		
再評価を行った年月日		平成12年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額		456 百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額		8,971 百万円
なお、当該事業用土地の平成16年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を3,004百万円下回っている。		
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	51 百万円	159 百万円
 (損益計算書注記)	 (前 期)	 (当 期)
関係会社に対する売上高	7,093 百万円	5,102 百万円
関係会社からの仕入高	1,997 百万円	1,834 百万円
関係会社に対する営業取引以外の取引高	199 百万円	223 百万円

(リース取引関係)
E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)
前期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)
	当 期
	(平成16年3月31日現在)
繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	75
賞与引当金超過額	154
繰越欠損金	32
退職給付引当金超過額	1,611
投資有価証券評価損	14
ゴルフ会員権評価損	14
その他	19
繰延税金資産小計	1,920
評価性引当額	28
繰延税金資産合計	1,892
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	108
繰延税金負債合計	108
繰延税金資産の純額	1,783
再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額	3,456

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。

代表取締役等の異動

代表者の異動

1. 異動の理由

早期復配と安定収益体制の構築を目指して経営に取り組んでまいりましたが、この程、復配を達成できる見込みが出来たのを機に、若返りを図り、経営体制の一層の強化・充実を期するものであります。

2. 代表取締役の新任

新任代表取締役の氏名および略歴

新役職名 代表取締役社長

氏名 石井 明(いしい あきら)

出身地 新潟県

生年月日 昭和23年 4月 1日(56歳)

略歴 昭和45年 3月 東京大学 工学部 船用機械工学科卒業

昭和45年 4月 東京芝浦電気株式会社(現 株式会社東芝)入社

平成 2年 4月 同社 府中工場 マイクロエレクトロニクス機器部部长

平成 8年10月 同社 電機事業本部 電機企画室室長

平成10年 4月 同社 電機事業本部 電機システム事業部長

平成11年 4月 同社 情報・社会システム社 産業・電機・計装システム事業部長

平成12年10月 東芝ITコントロールシステム株式会社 代表取締役社長、現在に至る。

3. 代表取締役の退任

氏名	新役職名	旧役職名
西嶋 勤次	相談役	代表取締役社長

その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 河田 隆 (現 営業本部 船舶電機システム営業統括部長)
(現役職を継続の予定)

新任監査役候補

社外監査役(常勤) 松田 健 (前 株式会社東芝 電力・社会システム社 総務部長)

監査役(常勤) 大橋 宏 (現 当社取締役)

退任予定取締役

取締役 大橋 宏 (当社常勤監査役に就任の予定)

退任予定監査役

社外監査役(常勤) 森 信義 (囑託に就任の予定)

監査役(常勤) 武智 弘夫 (囑託に就任の予定)

役付昇格予定

該当事項はありません。

上記異動予定日

上記 ならびに の異動は平成16年6月29日付の予定であります。

以上